

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県水戸市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	22億9756万円
うち令和7年度 交付決定額	13億2300万円 (58%)
うち令和8年度 交付決定額	9億7456万円 (42%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市民税非課税世帯等くらしサポート給付金事業 事業費：4億6100万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の高騰の影響を特に強く受ける低所得世帯の暮らしを支援するため、住民税所得割非課税世帯に対し、1人当たり8千円を給付する。

◆物価高騰対応プレミアム商品券発行事業 事業費：4億9000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民の暮らしを支援し、市内経済の活性化を図るため、食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1口1万5千円相当の商品券を1万円で販売。プレミアム率50%。）を8万セット発行する。

◆水道料金減免事業 事業費：3億7000万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を免除する。

◆中学校給食費サポート事業 事業費：4億4290万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の高騰が続く中で、国の給食費負担軽減交付金の対象とならない中学生のいる子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和8年度における中学校の給食費の保護者負担を無償とする。

◆保育料負担軽減事業 事業費：3億3900万円

物価高騰が続く中で、多子世帯の経済的負担を軽減するため、令和8年度における第2子保育料を無償とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定